

マラウイ月報(2020年2月)

主な出来事

【内政】

- 総選挙結果に対する異議申し立て憲法裁判所判決
- 再選挙に向けて選挙関連法改正
- 人権擁護連盟(HRDC)及びDPPによるデモ
- 災害管理・公的行事省の設置及びチムリレンジ前副大統領の任命

【経済】

- 2019/20年度国家予算中間レビュー
- 第1回農作物生産高予測ではメイズの生産量増加の見込み

【開発協力】

- 日本政府による草の根・人間安全保障無償資金協力2案件の署名

【内政】

・大統領選挙の有効性を問う憲法裁判案件

3日、憲法裁判所が客年5月の大統領選挙結果の有効性に関して、選挙関連書類における修正液の使用や署名の欠落等広範の不正行為があったとし、①大統領選挙の無効、②大統領職及び副大統領職の右大統領選挙前の状況への逆戻り(ムタリカ大統領は留任、副大統領職は現職チムリレンジ氏からチリマ氏に移行)、③土日・休日を含む150日(注:一部報道は151日と報道)以内の再選挙の実施、④新しい選挙の手引きとなる新しい法律の提出のため21日以内の議会召集を命令した。(7日ネーション紙2～4面, 7日ネーション紙1～4面)

7日、ムタリカ大統領が上告をし、また、選挙委員会(MEC)が上告をし、憲法裁判所判決内容の執行の延期を申請した。アンサーMEC委員長は、150日以内に再選挙を行うのは実行不可能だとして、再選挙の実施を今年の10月28日に延期するよう要請。この判決執行の延期の申し立ての審理は、2月11日に行われる予定。(8日ネーション紙1～4面)

12日、憲法裁判所は、ムタリカ大統領及びMECが提出した憲法裁判所判決執行延期の申し立てについて却下する判断を下した。また、憲法裁判所は、司法長官が今後右案件のいかなる裁判において参加することを禁止した。(13日ネーション紙1～3面, タイムズ紙1, 3面)

アンサーMEC委員長は、最高裁判所が憲法裁判所の判決を踏襲しない限り、委員長職を辞任しないと述べた。元々、アンサー委員長は憲法裁判所で敗訴した場合辞任すると述べていた。(13日ネーション紙1～4面, タイムズ紙1, 3面)

21日、ムタリカ大統領は、最高裁判所に対して、内容を改め再度上告を行った。今後、最高裁は、審理の日程を決定する。また、被告側は21日から14日以内に陳述を提出する。尚、MECが上告を行ったかについてはMEC側の弁護士はコメントを控えている。(24日ネーション紙3, 4面)

・公的指名委員会(PAC)の審査

また、MECに選挙のミスマネジメントの責任があるとして憲法裁判所判決を受け、11日、議会の公的指名委員会(PAC)は、MEC委員を個別に審査。ムタリカ大統領は、PACからのMEC委員についての審査結果報告書を受け取ったと発表した。一部専門家は、大統領がPACの推薦に従い、MEC委員を解雇しない場合命令違反になる可能性があるとは指摘する一方、他はあくまでPACは推薦を行うのであり、大統領に行動を命令するものではないと主張した。(8日ネーション紙3, 4面, 10日タイムズ紙1, 3面、25日ネーション紙1~4面)

・再選挙に向けての選挙関連法改正

18日、選挙関連法改正の議論が行われている議会に、ムタンボHRDC議長及びトラペンスHRDC副議長が法案の様子を見に訪れたところ、政府側は、警備の観点から審議の中断を要請し、審議は一時中断した。(18日ニヤサタイムズ・オンライン)

20日、50+1ルールや再選挙日を盛り込んだ選挙に関する憲法改正案について、議会の3分の2の賛成が得られず、可決しなかった。今回の投票では、賛成票が109、反対票が72、棄権が1で、122票(3分の2)の獲得に至らなかった。一方、議会は、大統領・議会選挙法の改正法案及び選挙委員会法の改正法案を可決した。前者は、再選挙に向けて有権者の新規登録、決戦投票のなった場合のキャンペーン期間について規定する。後者は、選挙委員会(MEC)委員は公的指名委員会(PAC)による推薦の上、大統領が行うものと規定する。(21日ネーション紙1~4面、21日タイムズ紙1, 3面)

憲法改正案の採決の際、ムサカ法務・憲法問題大臣は、憲法改正の動議は国民投票によってのみ認められると抗議したところ、議会内に混乱が発生し、ハラ議長は、議会退出命令に背いたとして、DPP議員2名(その内1名はムチャチャ運輸・公共事業副大臣)に対し2日間議会活動禁止の処分を行った。また、ハラ議長は、別のDPP議員2名(その内1名はピソ青年・スポーツ・文化大臣)について、議会守衛官に暴力を振るったとして、議会業務委員会に処分を求めた。(21日ネーション紙1, 2, 4面, タイムズ紙1, 3面, ネーション紙2, 3面)

21日、DPP 所属議員の多くが、憲法改正案の審議をボイコットし、7名の閣僚及びその他7名のDPP 所属議員のみ出席した。右審議は更に議会の停電により遅延し、24日に延期された。尚、警察は、この停電は何者かが ESCOM の電線に物を投げ込み、意図的に引き起こしたものだと発表した。一部警察が意図的に行なったとの主張がある。(22日タイムズ紙1, 2面、22日ネーション紙4面、23日ネーション紙4面)

24日、議会は、議会・大統領選挙改正法案を可決し、①5月19日に再選挙を行うこと、②どの候補者も過半数の得票ができなかった場合には、30日以内の決戦投票を、第一回の投票の上位2名で行うことを決定。(25日ネーション紙3面)

・再選挙の見通し

5日、国営放送MBCの10時30分からの放送で、ムタリカ大統領は、大統領官邸で大統領記者会見を開き、DPPとUDFが、本25日から政治同盟を組むことを発表した。(再選挙後までこの関係が維持されるかについては明言せず)。

・調停や事態收拾を試みる動き

公共政策委員会(PAC):13日、憲法裁判所の結果が出たことを機に、交渉の第二順目を2週間以内に発足すると発表。憲法裁判所判決前には、PACはムタリカ大統領、チリマUTM党首、チャクウェラMCP党首、HRDCの幹部、アンサーMEC委員長に個別に面会し交渉を行ったが、各関係者が難しい条件を付け、交渉成立までにはいたらなかった。また、PACは2017年に50+1の採択を推した背景を持つ。(14日ネーション紙4面)

・議会選挙及び地方選挙の有効性

憲法裁判所が選挙のマネジメントについて選挙委員会(MEC)の責任に言及して、大統領選挙を無効としたことを受け、落選候補者が同じくMECのマネジメントの下実施された議会選挙についても同様に訴えようとしている。また、昨年5月の地方選挙で落選した候補者は、彼らも地方選挙の無効を求め、また、再選挙の上では現在のMEC委員の辞任及び新しいMEC委員の任命を求めている。

高等裁判所は、昨年の総選挙で落選した議員候補による議員選挙無効の訴えにつき、憲法裁判所による大統領選挙無効判決は議会選挙を意味しないとして、却下する判断を行なった。(7日ネーション紙1～3面、14日タイムズ紙2面、23日ネーション紙4面)

・大統領選挙の財源

財務省は、今年7月までに行われる予定の大統領選挙の財源につき選択肢を模索している。ムワナムヴェカ財務大臣は、時期尚早ではあるが財務省として支出削減及びドナーによる支援を模索していくと述べた。ニヤスル経済協会(ECAMA)会長は、大統領選挙がマラウイ経済に多大なる圧力をもたらすことを懸念し、保健や教育等生活に不可欠なサービスに影響を与えないよう祈ると述べた。一方で、グウェンゲ予算財政委員会会長は、再選挙の財政確保は急務であり、現況の予算案を見直すことで確保していかなければならないと述べた。(7日ネーション紙ビジネス13～14面)

また、報道では国連と英国政府が再選挙に向けて、技術援助やそのほかの援助を検討しているとされている。(29日ネーション紙3面)

・政治目的のデモ

(1) 人権擁護連盟(HRDC)

憲法裁判所が選挙のマネジメントについて選挙委員会(MEC)の責任に言及して、大統領選挙を無効としたことを受け、HRDCは引き続きアンサーMEC委員長の辞任を求めている。12日、HRDCはMEC事務所閉鎖を目的としたデモをリロングウェ、ブランタイヤ、マンガチ等で実施。ムズズにおいては警備に当たった兵士が空中に威嚇射撃を行い、デモ参加者一部が兵士に投石を行った。更に、小学校で学習中だった生徒がデモの際の流れ弾に当たり、腕を怪我する場面があった。

HRDCは更に、議会が憲法改正案を議論できるようにするため、26日に議会における座り込みを延期したが、その後50+1を含む各種法律の改正を受け、座り込みを中止。(13日タイムズ紙3面、24日タイムズ紙1、3面)

25日、HRDCはムタリカ大統領に対して、①議会が24日に可決した議会・大統領選挙法改正法を署名すること、②公的指名委員会(PAC)の報告書に従い、選挙委員会(MEC)委員全員を解雇し、新しい委員を任命することを7日以内に実行することを要請し、ムタリカ大統領が従わない場合は、大統領官邸でデモを行うと発表した。法制度上、ムタリカ大統領は署名に21日与えられているが、HRDCは議会が5月19日に再選挙の日程を設定したことに鑑み、上記のように7日という期間を設定した。(26日タイムズ紙3面)

(2) DPP:

17日にブランタイヤ及び19日にゾンバにおいて憲法裁判所の判決に反発するデモを実施。21日のムズズのデモは中止。リロングウェにおけるデモは当初の24日から26日に変更され、実施された。(17日ネーション紙3面、26日ネーション Twitter)

26日、DPPは、本来24日に実施予定だったリロングウェにおけるデモを実施し、リロングウェ市役所に陳情書を提出し、憲法裁判所判決に関与した判事に対する正義を求めた。(26日ネーション Twitter)

・災害管理・公的行事省の設置及びチムリレンジ前副大統領の任命

17日にムハラ官房長官が各省次官及び各政府機関の長に宛てた文書によると、2020年2月12日より新しく災害管理・公的行事省を設立すること。これで省の数は20から21に変更になった。災害救援管理と公的行事担当部局は元々副大統領府内にあり、チムリレンジ前副大統領がその担当大臣であった。その後、新設された災害管理・公的行事省について、チムリレンジ前副大統領が大臣宣誓を行った。(20日ネーション紙2、3面、25日ネーション紙2面)

・ムスドウェ等における警官による女性・少女的暴行事件

警察が12月31日に開始し、14日以内に報告するとしている捜査が行き詰まっている。警察側は、被害者の非協力を遅れの理由に挙げている。女性法律家協会は、警察の行動の欠如について裁判に訴えている。(10日タイムズ紙1、3面)

【経済】

・ 国家計画委員会が南部アフリカ計画事業体の共同先導者に出

南部アフリカ開発共同体(SADC)の会議において、国家計画委員会(NPC)が、ザンビアの計画委員会とともに南部アフリカの同事業体の共同先導者(co-lead)に選出された。各国の計画委員会がSADCの10年間の地域指標戦略開発計画(RISDP)に沿って検討されているビジョン2050のレビューのために集まった。マラウイとザンビアの国家計画委員会のリードにより、今後南部アフリカ各国の経験や、国の開発計画や実施メカニズムのグッドプラクティスを共有していくことが求められる。(3日デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ アフリカ開発銀行が2020年の成長率を5.2%と予測

アフリカ開発銀行(AfDB)が今年の経済成長率予測を、5.2%と発表した。なお、世界銀行は4.8%のGDP成長率と予測している。一方で、財務・経済計画・開発省は、現在計画されているインフラ開発や成長可能性があるセクターへの後押しにより成長率7%を見込んでいる。(6日ネーション紙ビジネス2面)

・ 債務が3.7兆クワチャまで急増

財務省が発表する2018/19年度の債務報告書によれば、マラウイの財務残高は国外債務、国内債務をあわせ昨年末の3.1兆クワチャから3.7兆クワチャ、GDP比65%に急増した。国外債務は1.7兆クワチャ、国内債務は1.97兆クワチャ。一方、利払いは1780万米ドル(128億クワチャ)となっている。大きな基礎的財政収支の赤字、為替レートの下落、国内借入の高金利等が公的債務を増やしている主な要因と考えられる。(7日ネーション紙ビジネス14面)

・ 生活費が8.7%上昇

社会問題センター(Centre for Social Concern)のベーシックニーズバスケット調査によると、マラウイの生活費は主に食品価格の上昇により8.7%上昇しており、物価上昇に伴う収入上昇がない多くのマラウイ人は貧困へと陥っている。同調査では、農業への更なる投資、農産品の価格を改善し、人々の可処分所得を増やすことを提言している。(11日ネーション紙13-14面)

・ メイズ不足による価格の高騰

マラウイ国内の市場におけるメイズ不足により価格が高騰している。平均価格は1kgあたり314クワチャとなり、昨年同時期の98%高くなっている。最も価格が高騰しているのはムズズ、サリマ、続いてンサンジェとなっている。1月29日には、国内のいくつかの県におけるメイズ不足のために、農業・灌漑・水開発省が農業開発販売公社(ADMARC)におけるメイズ購入価格を1kgあたり310クワチャに修正している。(8日ネーション紙9, 10面)

- ・ **再選挙にかかる費用は430億クワチャ**

マラウイ選挙管理委員会(MEC)によれば、大統領選再選挙には430億クワチャの費用がかかる見込み。世界銀行は、財務省に対し、莫大な赤字を抱えることのないように再選挙を見据えて支出を注意深く管理するよう提言した。世銀のトゥールミン代表は、2019/20年度で既に1,559億クワチャ、GDP比2.5%の財政赤字があることが大きな課題であり、財政規律を強化する必要がある、と述べた。(12日ネーション紙, 13-14面)

- ・ **森林管理法案が可決**

森林管理法の修正案が議会にて可決され、これにより保護区域内での炭作りのための森林伐採を行った者に対し、従来の10万クワチャの罰金が1,000万クワチャの罰金へ引き上げられた。もし罰金が払えない場合は、最長10年の禁固刑となる。なお新しい法案は1997年に制定された森林管理法に替わるものである。(17日デイリータイムズ紙, 10面)

- ・ **上半期の財政赤字は1,657億クワチャに**

マラウイ中央銀行(RBM)によれば、2019/20年度の上半期でGDP比4%、約1,657億クワチャの財政赤字を記録した。当初予算では1,559億クワチャの財政赤字を想定しており、約9.8億クワチャ上回ったことになる。マラウイ経済協会(ECAMA)は、財務省に対し、国家予算を作成する際の基盤となる歳入予測の改善を提言しており、加えてマラウイ歳入庁(MRA)が歳入の動員を強化し、また効率的な歳入の回収の改善が必要であると述べた。(18日ネーション紙13, 14面)

- ・ **第1回農作物生産高予測ではメイズの生産量増加の見込み**

農業・灌漑・水開発省は今シーズンの第1回農作物予測を発表した。同予測によれば、メイズの生産高は昨シーズンの約339万トンから8.8%増の約369万トンとなる見込み。米の生産高は昨年度比9.8%増、キビは8.9%増、ソルガムは3%増となる予測であり、それぞれ種子が入手しやすくなったこと、湿地が増えたこと、政府や開発ドナーによる事業が実施されていること等に起因する。グラウンドナッツ、大豆、キマメ、その他豆類も平均9.15%増の生産高が見込まれている。また、コットン生産高も昨シーズンの約25,000トンから、今シーズンは約52,000トンとなると予測された。農業省は、多くの農作物の生産高があがるのは天候に恵まれ、また農業促進キャンペーン、種子へのアクセス、よい市場等のためである、と説明した。(20日デイリータイムズ紙9面)

- ・ **食糧価格の低下によるインフレ率への影響**

国家統計局によれば、食糧価格の低下により1月のインフレ率は11.1%となり、昨年12月に記録した11.5%のインフレ率から0.4%減となった。食糧インフレ率は昨年12月の19.3%から17.6%に減った一方で、非食糧インフレ率は4.5%から5.1%に上昇した。食糧インフレ率

は下がり、また昨シーズンよりメイズの生産高は24.7%増であると見られている一方で、メイズの価格高騰は過去数か月にわたり続いている。(21日ネーション紙13,14面,デイリータイムズ紙9面)

・ 2019/20年度国家予算中間レビュー結果

21日、ムワナムヴェカ財務・経済計画・開発大臣が国会にて2019/20年度国家予算の中間レビュー演説を行った。なお本中間レビューは2019年7月～12月の6か月間が対象期間であり、また当初は2月14日行われる予定であったが、大統領選再選挙にかかる協議に時間を要するとし、21日に後ろ倒しとなった。

上半期の歳入のうち、国内歳入は当初予算6,552億クワチャに対し5,486億クワチャ(内税収5,356億クワチャ,税外収入237億クワチャ)。ドナー援助(無償資金)については、当初予算743億クワチャに対し509億クワチャしか受け取っておらず、主な要因は事業の遅れによりデイスバースも遅れているためである。上半期歳出は当初予算では8,428億クワチャ(内経常支出が6,248億クワチャ,開発予算が2,180億クワチャ)であったのに対し、7,800億クワチャとなった。経常支出は当初予算の6,248億クワチャから3.8%上回る6,486億クワチャ。主な要因は、公務員への給与、年金・保険、公的債務の利払い等への支出が増えたため。一方で開発予算は当初予算から866億クワチャ減の1,314億クワチャとなった。ドナーからの支出が当初予算1,525億クワチャから617億クワチャ減の908億クワチャとなり、政府による開発事業も当初予算655億クワチャに対し406億クワチャの支出に留まった。

予算の修正案として、税収、税外収入、ドナー援助(無償資金)による歳入総額は、1兆5,800億クワチャから1兆5,300億クワチャ(GDP比17.7%)に下方修正。上半期の状況と予測に鑑み、国内歳入を1兆4,300億クワチャから1兆3,500億クワチャ(内税収が1兆2,800億クワチャ,税外収入は704億クワチャ)に下方修正。一方で、ドナー援助(無償資金)は、国際機関からの無償資金協力がけると見込まれるため1,501億クワチャから1,749億クワチャへ上方修正。公務員への給与増、政治状況に関連した安全対策費用増、予定されている再選挙費用等のため1兆7,400億クワチャから1兆8,400億クワチャに上方修正。内開発予算も、新規ドナーによるプロジェクト実施や道路建設等の国内事業実施のため4,382億クワチャから4,707億クワチャに上方修正。

実施の可能性がある大統領選再選挙にかかる費用、特に全選挙費用の内6割を占める義務的経費を捻出することは非常に困難。選挙管理委員会(MEC)は再選挙にかかる費用を328億クワチャと提示しているが、修正予算案では291億クワチャしか確保していない。マラウイ政府は、ドナーに対し資金援助を要請しているが、確実なコミットメントを得るには時間を要する。またドナーからポジティブな回答がない場合、借入を増やす、保健や教育等社会サービスを含む全セクターの予算を大幅に削減する等の必要がある。(21日マラウイ政府)

・ 国家予算中間レビューに対する評価

上半期の歳入が当初予算の83.7%の5,486億クワチャに留まってしまった主な要因として、ムワナムヴェカ財務大臣はトラックドライバーによるデモや昨年5月の選挙以降続く抗議デモによる影響を指摘した。トラックドライバーによるデモは、南アフリカマラウイ間の貿易に影響を与え、また選挙に関するデモは国境沿いや歳入庁(MRA)近くで実施されたため、国境をまたぐビジネスにも影響があった。しかし、政府は低インフレ率、低政策金利、安定した為替レート等によりマクロ経済は安定を維持し、経済成長率は2019年は5%、2020年には7%を達成するという当初予測から変更していない。

グウェングウェ国会予算・財務委員長は、ムワナムヴェカ財務大臣は中間レビュー報告としてセクター毎の予算執行状況を説明すべきであったと述べ、また大臣が強調していたデモの経済的影響を否定した。再選挙費用に関しては、同委員長は、まだ使用されていない予算があり、それらを再選挙予算に充てるべきではないかと指摘した。一方でニヤスル経済協会(ECAMA)代表は、好ましくない経済状況のなかで政府はよく対応していると賞賛し、また再選挙についても、社会サービス等の重要な予算を削減するよりは借入をしたほうがよい選択だろうと述べている。

5つの野党は貧困層への利益がなく非現実的なものであると指摘した。MCP は、政府は食糧不足や医療サービスの欠如等現在の社会経済の課題の解決に取り組むべきであると述べ、またUTM は、予算は非現実的な歳入案を基盤にしており、また予算配分も間違っていると批判した。(22日ネーション紙3面, 2-4面, デイリータイムズ紙1, 3, 4面, 26日ネーション紙4面)

・ 国家予算再振り分け

2月27日に承認された2019/2020年度国家予算中間レビューにおける修正において、歳出が当初予算約1兆7,400億クワチャから約1兆8,400億クワチャへと上方修正された。この修正により、マラウイ警察は当初予算543億クワチャから769億クワチャと226億クワチャ増となった。またマラウイ国防軍(MDF)も当初予算から約120億クワチャ増の約620億クワチャが配分された。副大統領府の予算は当初の56億クワチャから増減はない一方、大統領府・議会(OPC)は当初予算から9億クワチャ増の82億クワチャとなっている。また再選挙に向け、選挙管理委員会(MEC)には新たに295億クワチャが配当された。(28日ネーション紙, デイリータイムズ紙)

【開発協力】

・ マラウイ農業連合が若者の畜産業を支援

マラウイ農業連合は、ムワンザ県において富の創出及びバランスがとれた食事の摂取のためにも重要な畜産業を営む若者を支援した。同連合は、山羊5匹、ウサギ5羽、鶏10羽を15—19歳の若者450人に配布した。栄養価のある食べ物の生産と消費を増やすだけでなく、生計支援へのアクセスも改善したい、と同連合が述べた。本事業は世界銀行を通じた日本社会開発基金を用いて実施されている。(11日デイリータイムズ紙, 10面)

- ・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力「ンチェウ県ンシペ・ヘルスセンター産科病棟建設計画」の署名**

10日、ナマリカ保健・人口サービス省次官立ち会いの下、岩切大使とゴウェロ・ンシペ・ヘルスセンター代表の間で「ンチェウ県ンシペ・ヘルスセンター産科病棟建設計画」に関する署名が行われた。岩切大使は、今後建設される施設がマラウイの母子保健の向上に寄与することを期待すると述べた。ナマリカ次官は、日本政府に謝意を表し、本案件によりマラウイの母子保健が長期にわたり促進されるだろうと述べた。(11日ネーション紙9面)

- ・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力「デッサ県カパラムラ小学校教室建設および修繕計画」の署名**

10日、ススウェレ＝バンダ教育・科学技術大臣立ち会いのもと、岩切大使とカパラムラ小学校フローレンス・ドンダ校長の間で「デッサ県カパラムラ小学校教室建設および修繕計画」に関する署名が行われた。岩切大使は、人材育成・能力開発が自立した経済を導くために必要であり、今後も我々日本政府はマラウイの教育分野を支援していきたいと述べた。本事業により、新しい6教室の建設、既存の教室の床の改修及び机・椅子の整備が行われる。ススウェレ＝バンダ大臣は、日本の教育セクターのインフラ改善への支援に感謝を表し、コミュニティの人々は今回供与される施設や備品を丁寧に扱う責任があると強調した。(12日ネーション紙9面)

- ・ **リロングウェ水公社及びブランタイヤ水公社の無収水対策**

リロングウェ水公社(LWB)は、無収水率が高いことはマラウイの水供給ビジネスにおいて主要な課題の1つであると懸念を示した。LWBによれば、2019年12月時点で37.9%、およそ120万㎡が無収水となっており、これは16億クワチャ相当である。LWBはJICAとの間で4年間の無収水対策のためのプロジェクトを実施している。ブランタイヤ水公社(BWB)も37%の無収水及び電気料金高騰により毎月何百万クワチャもの損失を出しており、同社の運営にも影響がでている。BWBのナパンボ理事長はJICAによる技術協力及び能力強化を通じ、無収率を国際的にも受容できるレベルの25%まで下げたいと述べた。(14日ネーション紙9面、19日ネーション紙14面)

- ・ **2回目のミレニアム・チャレンジ・コンパクトは2022に開始見込み**

ミレニアム・チャレンジ・コンパクト(MCC)のウィガート・カントリーダイレクターによれば、2回目のコンパクトは2022年に開始する方針で進められている。同氏によれば、MCCの現在のポリシーでは1か国に対しコンパクトは最大2回までの実施となっており、こればマラウイにとって最後のコンパクトとなる、そのためマラウイの経済成長と繁栄のために正しいプロジェクトデザインを考える必要があり時間を要する、と説明した。マラウイミレニアム開発トラスト(MMD)チームがマラウイの課題(高額な輸送費、農家と市場との間の障壁、低い生産性等)を見つけており、こうした課題解決にむけMCCは計画設計を行っている。2020年9月には計画設計は終わる予定。(19日デーリータイムズ紙、2面)